

第2章 労働

本章では、神奈川県労働力人口や年代別の労働力率、女性従業員が多い産業などについてみます。

2011年平均の神奈川県の労働力人口は男性が285万8千人、女性が183万1千人で、男性が102万7千人女性を上回っています。

2010年男性の労働力率は、20歳代後半から50歳代後半まで95%以上で、その形は台形となります。一方、女性の労働力率は20歳代後半から総じて男性より低く、最も高い年代の20歳代後半でも79.0%です。30歳代になると出産や子育てなどで離職し、30歳代後半には61.0%まで低下し、子育てなどが一段落した40歳代後半(70.7%)が2番目に高くなり、その後また低くなり女性の労働力率の形はM字となります。

なお、就業上の地位では、女性の20歳代後半の「正規の職員・従業員」の割合が64.0%、40歳代後半の「正規の職員・従業員」の割合は33.1%です。40歳代後半の「パート・アルバイト・その他」の割合が52.6%であることから(20歳代後半は26.1%)、女性の再就職は主に非正規の「パート・アルバイト・その他」によるものであることが伺えます。

2009年神奈川県の事業所の従業員数が多い産業(大分類)は「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」でこの4産業で半数を超えます。

なお、男性従業員の比率が高い産業(小分類)は「一般乗合旅客自動車運送業」「石油精製業」「製鉄業」、女性従業員の比率が高い産業は「保育所」「看護業」「訪問介護事業」です。

【労働力人口、労働力率】

2011年平均の神奈川県の労働力人口は468万9千人で前年より2万6千人減少しています。男性は285万8千人で前年より1万8千人減少、女性は183万1千人で前年より8千人減少しています。

非労働力人口は309万4千人で前年より4万7千人増加しています。男性は104万1千人で前年より2万1千人増加、女性は205万3千人で前年より2万6千人増加しています。

就業者数は448万2千人で前年より2千人減少、完全失業者は20万7千人で前年より2万4千人減少しています。

完全失業者が減少しているが、労働力人口及び就業者数が減少し、非労働力人口が増加していることから失業者が就職を諦め非労働人口となっていることが考えられます。

2010年の年代別の男性の労働力率は、20歳代後半から50歳代後半まで95%以上となっており、その形は台形を描きます。一方、女性の労働力率は、20歳代後半から総じて低くなっています。年代別では20歳代後半が79.0%と最も高く、次に40歳代後半70.7%が高く、その間が落ち込む(30歳代後半61.0%等)、いわゆるM字カーブを描いています。

【事業所数、従業員数】

2009年7月1日現在、神奈川県の事業所数は31万5002、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」の順で多く、この4産業(大分類)で半数を超えます。

神奈川県の事業所の従業員数は369万4587人(男性213万4493人、女性155万1027人、その他男女不詳)です。「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「宿泊、飲食サービス業」の順で多く、この4産業で半数を超えます。

男女別で男性の比率が高い産業(小分類)は「一般乗合旅客自動車運送業」96.0%、「石油精製業」96.0%、「製鉄業」95.4%の順です。女性の比率が高い産業(小分類)は「保育所」93.6%、「看護業」88.7%、「訪問介護事業」86.9%の順で、このように男女割合が著しく異なる産業がみられます。

第2章 労働

2-1 労働力人口

労働力調査によると2011年（平成23年）平均の神奈川県
の労働力人口は468万9千人で、前年より2万6千人減
少しています。過去5年の推移をみると2009年が472万9
千人で最も多く、2010年2011年と減少傾向にあります。

神奈川県の男性は285万8千人で、前年より1万8千人減
少、女性は183万1千人で、前年より8千人減少していま
す。

神奈川県の労働力人口比率は60.2%で、前年より0.5ポ
イント低下しています。過去5年で最も低い率となってい
ます。

男性の労働力人口比率は73.3%で、前年より0.5ポイン
ト低下、5年前より1.5ポイント低下しています。女性
は、47.1%で、前年より0.4ポイント低下しているもの
の5年前よりは0.6ポイント高くなっています。

出典

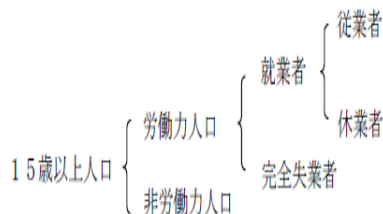
[神奈川県労働力調査結果報告平成23年平均]
このページすべて同じ

2-2 非労働力人口

2011年（平成23年）年平均の神奈川県
の非労働力人口は309万4千人で、前年より4万7千人増加
しています。男性の非労働力人口は104万1千人、女性の非労働力人口は
205万3千人で女性が男性より101万2千人多くなっていま
す。なお、前年比では男性が2万1千人、女性が2万6千人
増加しています。

◆ 労働力調査の就業状態の区分

15歳以上人口について、調査期間中の活動状態に基
づき、次のように区分している。



注

労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：就業者＝従業者＋休業者

従業者：調査週間に賃金等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（家事労働者は無給も含む）。

2-3 就業者

2011年（平成23年）平均の神奈川県の就業者は448万2
千人で、前年より2千人減少しています。過去5年で最も
少なくなっています。

男性は272万9千人で、前年より7千人減少し、5年前よ
り5万8千人減少しています。女性は175万3千人で、前年
より5千人増加し、5年前より5万2千人増加していま
す。

2-4 完全失業者

2011年（平成23年）平均の神奈川県の完全失業者は20
万7千人で、前年より2万4千人減少しています。男性は12
万9千人で、前年より1万1千人減少、女性は7万8千人で、
前年より1万3千人減少しています。

完全失業者の減少は、就業者が減少し、非労働者人口
が増加していることから失業者が就職をあきらめ非労働
者となっていることが考えられます。

2-5 完全失業率

2011年（平成23年）平均の神奈川県の完全失業率は
4.4%、前年より0.5ポイント低下しています。男性は4.5
ポイントで、前年より0.4ポイント、女性は4.3%で、前
年より0.6ポイント低下しています。

◆ 完全失業率とは

完全失業者：次の三つの条件を満たす者

- ①仕事がなく調査週間に仕事をしなかった
- ②仕事があればすぐに就くことができる
- ③調査週間に仕事を探す活動等をしていた

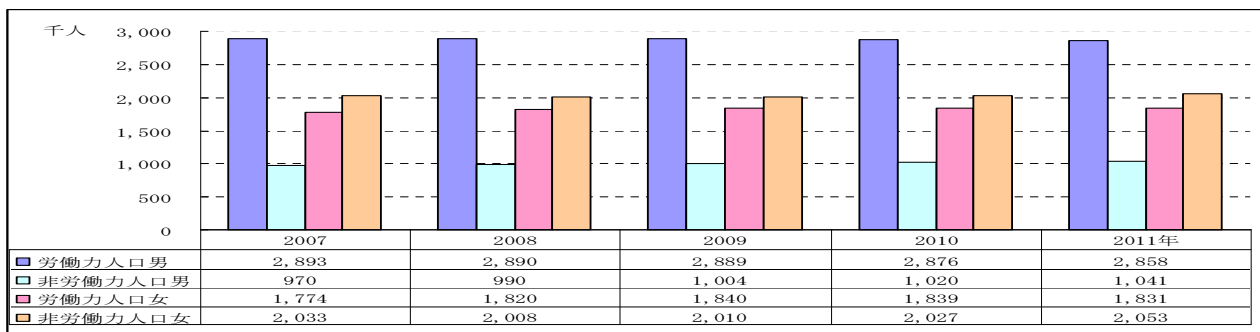
完全失業率＝完全失業者／労働力人口×100

(2-1~2-5) 労働力人口 非労働力人口 就業者 完全失業者 完全失業率

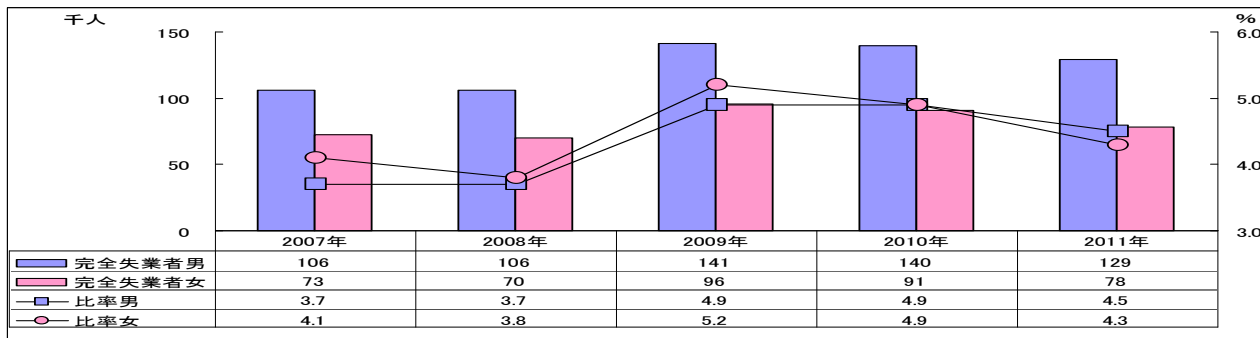
区分 年	15歳以上人口(千人)															労働力 人口 比率 (%)	完全 失業 率 (%)		
	労働力人口											非労働力人口							
	総数	就業者								完全 失 業 者	総数	家事	通学	その他					
		主な活動状態別				従業上の地位別													
		総数	従業者			休業者	自 営 主 (注)	家 族 従 業 者	雇 用 者 (注)										
主に仕事			家事など のかたわ らに仕事	通学のか たわらに 仕事															
男女計	19	7,680	4,666	4,488	4,412	3,710	569	132	77	292	81	4,087	178	3,004	1,294	483	1,226	60.8	3.8
	20	7,717	4,711	4,534	4,440	3,740	569	131	94	282	67	4,154	176	2,999	1,309	492	1,198	61.0	3.7
	21	7,746	4,729	4,492	4,389	3,711	560	119	103	268	58	4,141	237	3,014	1,278	499	1,236	61.1	5.0
	22	7,768	4,715	4,484	4,390	3,697	564	128	95	278	56	4,128	231	3,047	1,236	514	1,297	60.7	4.9
	23	7,785	4,689	4,482	4,394	3,676	601	117	88	283	58	4,125	207	3,094	1,237	495	1,362	60.2	4.4
男	19	3,869	2,893	2,787	2,749	2,643	35	71	38	222	15	2,533	106	970	31	269	671	74.8	3.7
	20	3,885	2,890	2,784	2,735	2,626	37	72	49	212	14	2,538	106	990	38	279	674	74.4	3.7
	21	3,894	2,889	2,748	2,696	2,603	36	57	52	204	12	2,516	141	1,004	32	288	684	74.2	4.9
	22	3,898	2,876	2,736	2,695	2,593	34	67	41	205	10	2,509	140	1,020	34	284	702	73.8	4.9
	23	3,900	2,858	2,729	2,686	2,589	40	57	44	204	12	2,505	129	1,041	38	266	738	73.3	4.5
女	19	3,811	1,774	1,701	1,662	1,067	535	60	39	69	66	1,555	73	2,033	1,264	214	556	46.5	4.1
	20	3,832	1,820	1,750	1,705	1,114	532	58	45	69	52	1,616	70	2,008	1,271	213	524	47.5	3.8
	21	3,851	1,840	1,744	1,693	1,108	523	62	51	64	46	1,625	96	2,010	1,246	211	552	47.8	5.2
	22	3,869	1,839	1,748	1,695	1,104	530	61	53	74	46	1,619	91	2,027	1,202	230	595	47.5	4.9
	23	3,885	1,831	1,753	1,709	1,087	562	60	44	79	46	1,620	78	2,053	1,199	229	625	47.1	4.3

(注) 自営業主には内職、雇用者には会社・団体の役員を含む。

(2-1~2-2) 労働力人口男・女 非労働力人口男・女



(2-4~2-5) 完全失業者男・女 完全失業率男・女



[神奈川県労働力調査結果報告平成23年平均]
このページすべて同じ

2-6 労働力率

2010年10月1日現在、神奈川県は、男性は20代後半から50代後半まで95%以上になっています。

一方、神奈川県は女性の20代から50代までの状況をみると、20代後半の79.0%が最も高く、30代後半に61.0%に落ち込み、40代後半が70.7%と2番目に高くなっています。

これは、多くの女性は20代までに就職し、30代に出産・子育てなどで一旦退職し、子育てなどが一段落ついた40代に再就職し、50代になると親の介護等で再度職場を離れざるをえないことによるものと考えられます。

2010年と2005年の20代から50代までの女性の労働力率を比較すると、20代前半を除く各年代で上昇しており、特に30代は前半6.3ポイント、後半4.9ポイントと上昇が顕著です。

なお、2010年の神奈川県と全国の女性の労働力率を比較すると、いわゆるM字カーブの谷に当たる30代後半の状況は、神奈川県が61.0%で全国の68.0%より7ポイント低くなっています。またM字カーブの2番目の山に当たる40代後半の状況も、神奈川県が70.7%で、全国の75.8%より5ポイント低くなっています。

出典

[国勢調査]より作成
このページすべて同じ

◆ 就業上の地位

平成22年国勢調査の区分

雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農場主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農場主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族だけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事を手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

注

労働力率：労働力率(%) = $\frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く)}} \times 100$

2-7 就業上の地位

2010年10月1日現在、15歳以上の就業者全体における就業上の地位別の割合で、神奈川県の男性の「正規の職員・従業員」は20代後半(79.8%)から50代前半(76.2%)まで75%以上で、30代前半が82.8%と最も高くなっています。

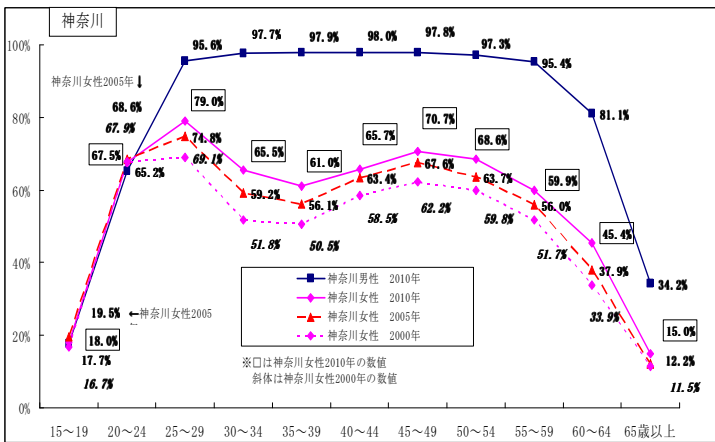
神奈川県の女性の「正規の職員・従業員」の状況は、20代後半の64.0%が最も高く、総じて男性よりその割合は低くなっています。

なお、上記項目の「男女別労働人口割合」において、神奈川県の女性の労働力人口は、40代後半に2番目のピークがありますが、その世代の就業上の地位が「正規の職員・従業員」の割合は33.1%で、1番目のピーク時の20代後半の64.0%より30ポイント以上低くなっています。

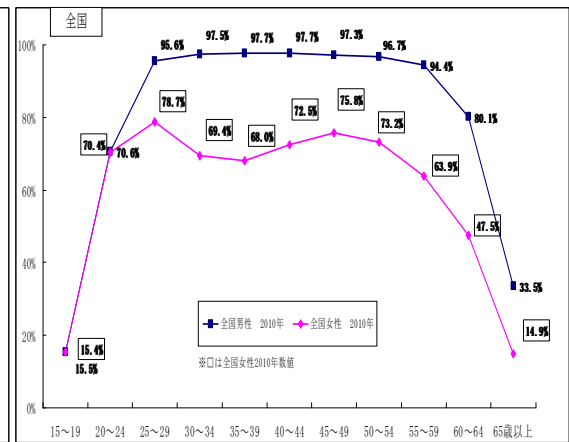
その一方で、40代後半の就業者の地位が「パート・アルバイト・その他」の割合は52.6%で、20代後半の26.1%より26ポイント以上高くなっています。

これは、女性の再就職が「正規の職員・従業員」ではなく、主に非正規の「パート・アルバイト・その他」によるものであることが伺えます。

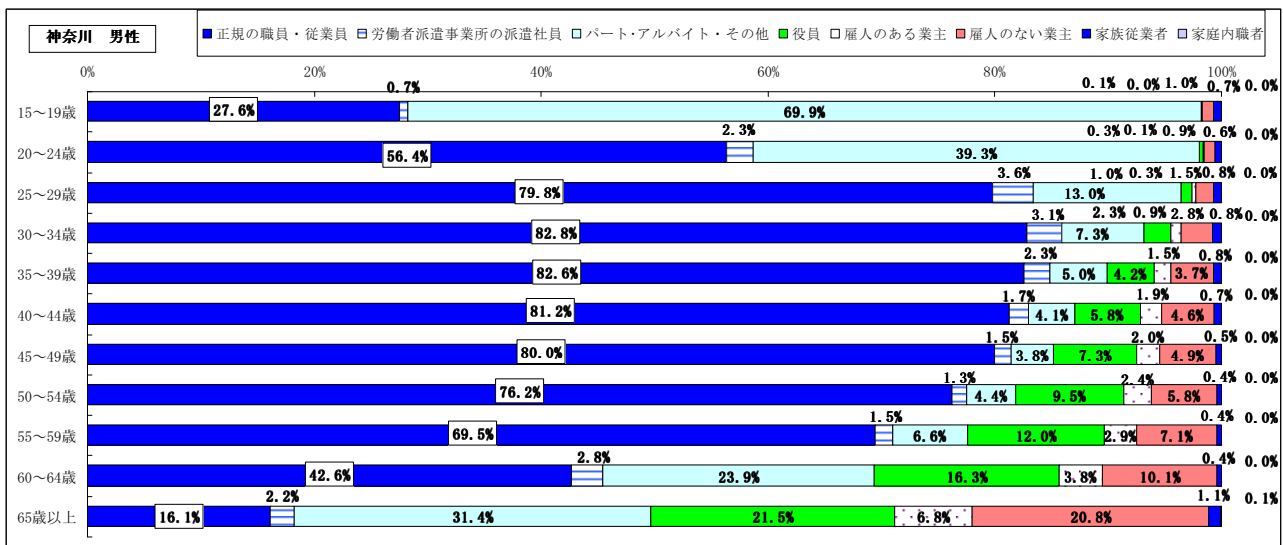
(2-6 男女別労働力率 神奈川県)



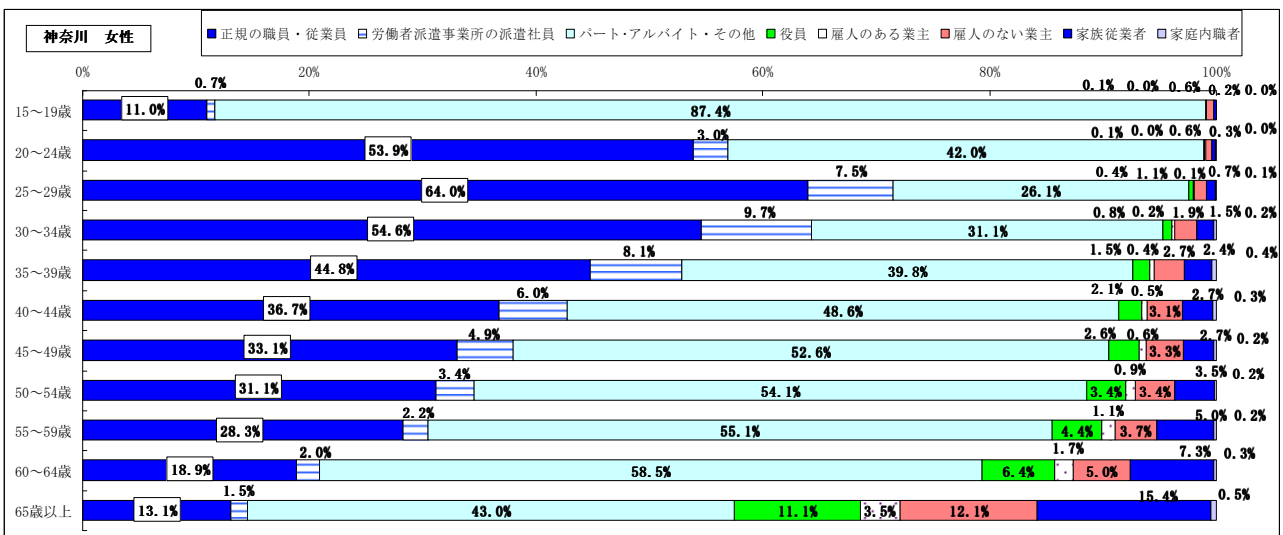
(2-6 男女別労働力率 2010年 全国)



(2-7 年代別就業上の地位 神奈川県 男性)



(2-7 年代就業上の地位 神奈川県 女性)



(総務省「国勢調査からわかったこと・労働」を基に神奈川県版を作成)

[国勢調査]より作成
このページすべて同じ

注

2-6~2-7 2010年10月1日現在。

2-6

2005年国勢調査第2次基本集計結果から、労働力の状態をよりの確に表すため、労働力不詳を除き、労働力状態が明らかな者の人口から労働力率を算出しています。

2005年からの算出方法 労働力率=「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100

2000年までの算出方法 労働力率=「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力不詳を含む)」×100

2-8 第1次・2次・3次産業就業者数

2010年神奈川県就業者数は414万6,942人です。1995年以降5年ごとの状況をみると2005年が最も多かったものが2010年は最も少なくなり、2010年の就業者数は1995年427万3,200人の97.0%です。

第3次産業の就業者数は301万5,408人です。1995年以降5年ごとの状況をみると、2005年まで増加していたものの2010年は減少し、2010年の就業者数は1995年283万2,997人の106.4%です。

第2次産業の就業者数は89万2,678人です。1995年以降減少しており、2010年の就業者数は1995年134万5,876人の66.3%です。

第1次産業の就業者数は3万5,044人です。1995年以降減少しており、2010年の就業者数は1995年5万332人の69.6%です。

以上のように産業3部門の就業者数の状況は第3次産業が増加しているものの、第2次産業と第1次産業は大幅に減少しています。

なお、分類不能の産業が増加しており、2010年は20万3,812人で、1995年4万3,995人の4.6倍となります。

出典 [平成22年国勢調査]より作成
このページすべて同じ

2-9 全産業の就業者数

全産業の就業者数は2010年414万6,942人で、男性247万4,382人、女性167万2,560人で全体に占める女性割合は40.3%です。

1995年以降の状況をみると、男性の就業者数は減少しており、2010年は1995年274万1,701人の90.2%です。

女性の就業者数は増加しており、2010年は1995年153万1,499人の109.2%です。また、女性割合も上昇しています。

2-10 第1次産業の就業者数

農業等の第1次産業の就業者数は、2010年3万5,044人で男性2万2,592人、女性1万2,452人、女性割合は35.5%です。

1995年以降5年ごとの状況をみると、男女それぞれの就業者数が減少しており、また、女性割合も低下傾向となっています。

2-11 第2次産業の就業者数

製造業等の第2次産業の就業者数は、2010年89万2,678人で、男性70万6,248人、女性18万6,430人、女性割合は20.9%です。

1995年以降の状況は、男性の就業者数は減少傾向にあり、2010年は1995年104万3,874人の67.7%です。

女性の就業者数は減少傾向にあり、2010年は1995年30万2,002人の61.7%です。また、女性割合も低下傾向となっています。

2-12 第3次産業の就業者数

サービス産業等の第3次産業の就業者数は、2010年301万5,408人で、男性163万2,107人、女性138万3,301人、女性割合は45.9%です。

1995年以降の状況をみると、男性の就業者数は2005年まで増加していたものの2010年は減少し、2010年の就業者数は1995年164万1,266人の99.4%です。

女性の就業者数は2010年は2005年より減少したものの増加傾向にあり、2010年の就業者数は1995年119万1,731人の116.1%となっています。また、女性割合も上昇傾向となっています。

2-13 分類不能の産業の就業者数

いずれの産業にも分類できない分類不能の産業の就業者数は2010年20万3,812人で、男性11万3,435人、女性9万377人、女性割合は44.3%です。

注

第1次産業：農業、林業、漁業

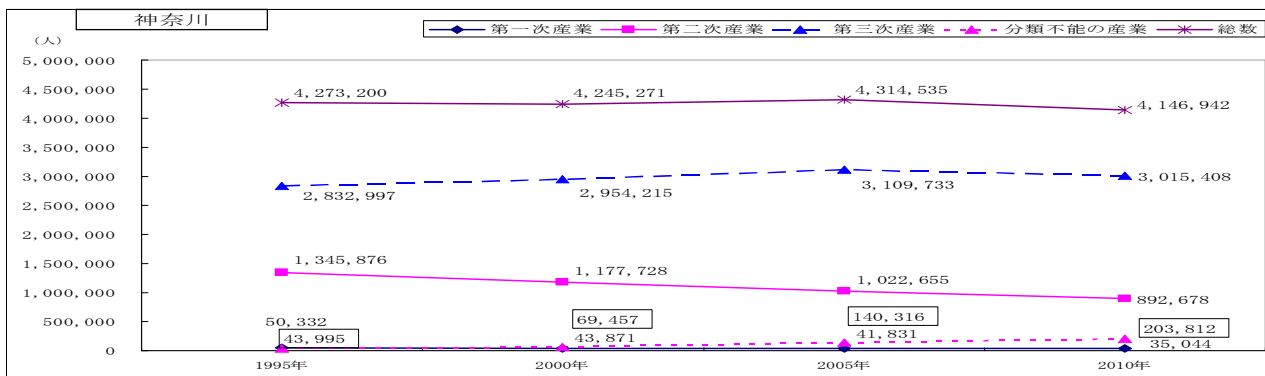
第2次産業：鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）

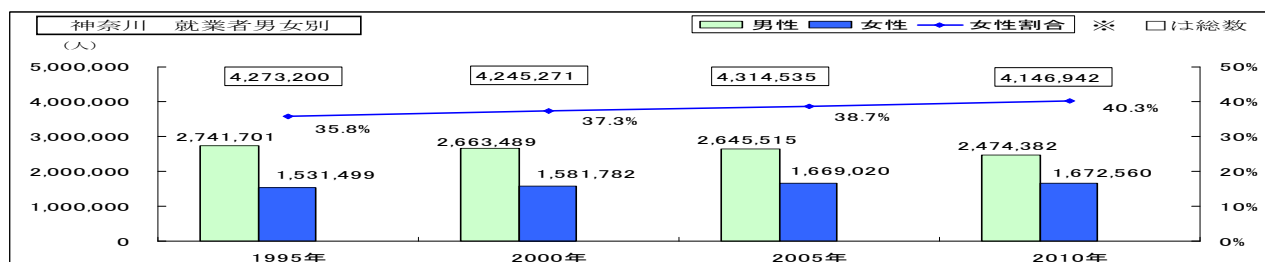
・仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によっています。

※労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成17年以前の調査では「労働派遣業」に分類していましたが、平成22年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類します。

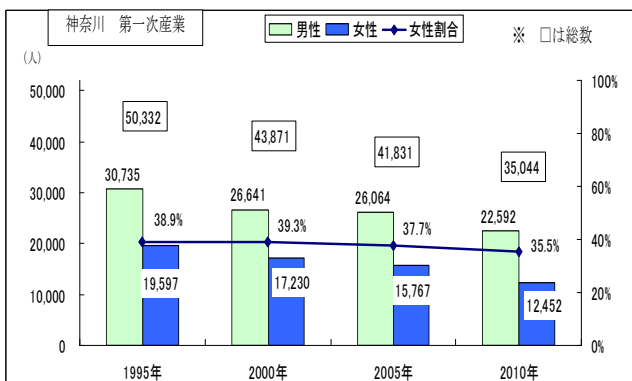
(2-8 第一次・第二次・第三次産業別就業者人数の推移 神奈川県)



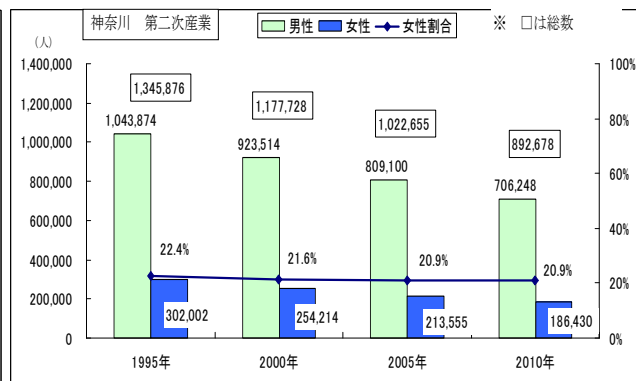
(2-9 男女別全産業の就業者数 神奈川県)



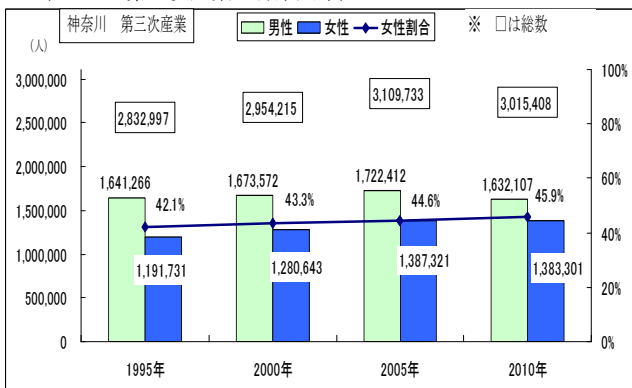
(2-10 第一次産業 神奈川県)



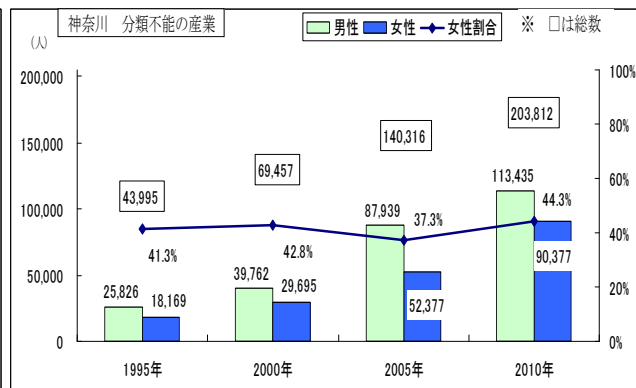
(2-11 第二次産業 神奈川県)



(2-12 第三次産業 神奈川県)



(2-13 分類不能の産業 神奈川県)



[平成22年国勢調査]より作成
このページすべて同じ

注

就業者：15歳以上の人のうち、調査期間（調査年の9月24日から30日）中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入を伴う仕事を少しでもした人。

なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査期間中仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。

(1) 勤めている人が病気や休暇で休んでいても賃金や給与をもらうことになっている場合や雇用保険法に基づく育児休業給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合等。

(2) 事業を営んでいる人が病気や休暇で仕事を休み始めてから30日未満の場合。

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場、店の仕事など）の手伝いをした場合、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含める。

2-14 事業所数

2009年（平成21年）7月1日現在における神奈川県の実業所数は31万5,002事業所です。

事業所数の産業大分類別の割合は、「卸売業、小売業」23.1%、「宿泊、飲食サービス業」13.4%、「建設業」10.5%、「不動産業、物品賃貸業」9.9%の順で多く、この4産業で半数を超えます。

5番目に「生活関連サービス業、娯楽業」8.4%、「製造業」7.2%、「医療福祉」7.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」5.4%と続きます。

出典 [平成21年経済センサス基礎調査]
このページすべて同じ

2-15 従業者数

2009年（平成21年）7月1日現在における神奈川県の実業従業者数は369万4,587人です。

従業者数の産業大分類別の割合は、「卸売業、小売業」18.6%、「製造業」14.6%、「医療福祉」10.3%、「宿泊、飲食サービス業」10.0%の順で多く、この4産業で半数を超えます。

5番目に「サービス業（他に分類されないもの）」8.0%、「建設業」6.4%、「運輸業、郵便業」6.3%です。

2-16 1事業所当たり従業者数

2009年（平成21年）7月1日現在における神奈川県の実業1事業所当たり従業者数は11.7人です。

1事業所当たりの従業者数が多い産業（公務を除く）は、「電気・ガス・熱供給・水道業」47.4人、「運輸業郵便業」28.8人、「情報通信業」24.7人、「製造業」23.9人などです。

2-17 従業者数 男性・女性構成比

2009年（平成21年）7月1日現在における神奈川県の実業従業者数は男性が女性より約58万人多く、男性は女性の1.4倍となっています。

産業大分類での従業者数の多い3産業の男女別構成比率をみると、「卸売業、小売業」がほぼ同率、「製造業」が男性77%女性23%、「医療、福祉」が男性26%女性74%となっています。

このように産業により男女別構成比の違いが顕著に現れています。

また、産業小分類でみると、男性の比率が最も高い産業は「一般乗合旅客自動車運送業」で96.0%、次に「石油精製業」96.0%、「製鉄業」95.4%の順です。

一方、女性の比率が最も高い産業は「保育所」で93.6%、次に「看護業」88.7%、「訪問介護業」86.9%の順です。

なお、男性の多い業種は男性の従業者が1000人以上、女性の多い業種は女性の従業者が1000人以上の業種を対象としています。

注

経済センサスでの事業所：経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

経済センサスでの従業者：調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

(2-14~2-17 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数、男女別従業者数、男女構成比)

産業大分類	事業所数	事業所業種別構成比	従業者						
			総数(注)	業種別構成比	1事業所当たり従業者数	従業者男女別数		従業者男女別構成比	
						男	女	男	女
A~S 全産業	315,002	100	3,694,587	100	11.7	2,134,493	1,551,027	57.8	42.0
A~B 農林漁業	723	0.2	6,980	0.2	9.7	4,743	2,237	68.0	32.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	0.0	298	0.0	8.3	250	48	83.9	16.1
D 建設業	32,981	10.5	237,341	6.4	7.2	193,867	43,474	81.7	18.3
E 製造業	22,549	7.2	538,868	14.6	23.9	412,905	124,938	76.6	23.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	328	0.1	15,535	0.4	47.4	13,036	2,499	83.9	16.1
G 情報通信業	4,731	1.5	116,959	3.2	24.7	88,906	26,121	76.0	22.3
H 運輸業、郵便業	8,130	2.6	234,512	6.3	28.8	189,936	44,576	81.0	19.0
I 卸売業、小売業	72,616	23.1	687,700	18.6	9.5	342,061	343,347	49.7	49.9
J 金融業、保険業	4,091	1.3	68,670	1.9	16.8	28,303	40,367	41.2	58.8
K 不動産業、物品賃貸業	31,193	9.9	114,668	3.1	3.7	68,820	45,848	60.0	40.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,327	4.5	152,053	4.1	10.6	111,114	38,397	73.1	25.3
M 宿泊業、飲食サービス業	42,157	13.4	370,645	10.0	8.8	155,506	214,623	42.0	57.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	26,367	8.4	166,552	4.5	6.3	72,414	93,669	43.5	56.2
O 教育、学習支援業	12,849	4.1	204,194	5.5	15.9	98,591	105,576	48.3	51.7
P 医療、福祉	22,459	7.1	378,746	10.3	16.9	99,199	279,547	26.2	73.8
Q 複合サービス事業	1,189	0.4	14,476	0.4	12.2	8,011	6,465	55.3	44.7
R サービス業(他に分類されないもの)	17,050	5.4	295,301	8.0	17.3	177,389	117,648	60.1	39.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,226	0.4	91,089	2.5	74.3	69,442	21,647	76.2	23.8

(注) 男女別の不詳を含む。

(2-17 男性の占める割合が高い産業)

(2-17 女性の占める割合が高い産業)

表17 産業小分類別の男の従業者数構成比上位20業種とその従業者数

表18 産業小分類別の女の従業者数構成比上位20業種とその従業者数

構成比の順位	産業小分類	男の占める割合(%)	男の従業者数
A~S 全産業		57.8	2,134,493
1 431	一般乗合旅客自動車運送業	96.0	10,065
2 171	石油精製業	96.0	2,374
3 221	製鉄業	95.4	2,580
4 231	非鉄金属第1次製錬・精製業	95.1	1,176
5 421	鉄道業	94.5	13,591
6 432	一般乗用旅客自動車運送業	93.6	25,204
7 363	下水道業	92.3	1,942
8 313	船舶製造・修理業、船用機関連造業	91.8	6,398
9 881	一般廃棄物処理業	91.6	10,935
10 251	ボイラ・原動機製造業	91.6	3,440
11 361	上水道業	90.6	1,865
12 360	管理、補助的経済活動を行う事業所(36水道業)	90.6	2,292
13 485	運輸施設提供業	90.5	2,421
14 314	航空機・同附属品製造業	90.4	1,911
15 262	建設機械・鉱山機械製造業	90.2	5,225
16 163	有機化学工業製品製造業	90.2	6,310
17 311	自動車・同附属品製造業	89.9	56,757
18 312	鉄道車両・同部分品製造業	89.6	4,312
19 481	港湾運送業	89.5	7,130
20 923	警備業	89.3	21,325

注：男の従業者数が1000人以上の業種を対象とした。

構成比の順位	産業小分類	女の占める割合(%)	女の従業者数
A~S 全産業		42.0	1,551,027
1 85A	保育所	93.6	29,392
2 83B	看護業	88.7	1,758
3 85F	訪問介護事業	86.9	23,871
4 789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	84.7	3,970
5 793	衣服裁縫修理業	83.9	1,484
6 671	生命保険業	82.7	14,380
7 811	幼稚園	81.2	11,269
8 82F	音楽教授業	80.4	3,468
9 85B	その他の児童福祉事業	79.4	8,987
10 85G	認知症老人グループホーム	78.4	4,729
11 573	婦人・子供服小売業	78.2	15,723
12 85E	通所・短期入所介護事業	77.6	9,525
13 579	その他の織物等小売業	77.3	5,982
14 832	一般診療所	77.1	42,648
15 79E	分類されない生活関連サービス業	76.7	4,621
16 766	バー、キャバレー、ナイトクラブ	75.8	19,431
17 603	医薬品・化粧品小売業	75.4	32,651
18 85J	その他の老人福祉・介護事業	74.2	4,716
19 586	菓子・パン小売業	73.2	20,488
20 82M	その他の教養・技能教授業	72.7	5,784

注：女の従業者数が1000人以上の業種を対象とした。

注

[平成21年経済センサス基礎調査 神奈川県報結果報告書]
このページすべて同じ

2-14~2-17
2009年(平成21年)7月1日現在。

2-18 一般労働者男女間賃金格差

(神奈川県、全国)

2011年神奈川県的一般労働者の所定内賃金（毎年6月以下同じ）は男性の賃金を100とした場合、女性の賃金は73.4です。2001年の68.5より4.9ポイント男女の賃金差は縮小しています。

なお、全国では2011年男性の賃金を100とした場合、女性の賃金は70.6です。2001年の65.3より5.3ポイント男女の賃金差は縮小しています。

出典

[賃金構造基本統計調査]より作成
このページすべて同じ

2-19 一般労働者賃金

2011年神奈川県的一般労働者の所定内賃金は男性35万6,400円、女性26万1,600円で、9万4,800円の差があります。

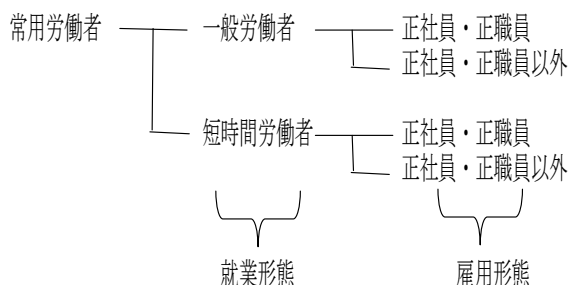
2006年は男性36万4,500円、女性24万6,800円で、11万7,700円の差がありました。

2006年から2011年の間に男性は8,100円下がり、女性は1万4,800円上がりました。

◆ 一般労働者、短期労働者

賃金構造基本統計調査では、常用労働者（期間を定めず雇われている労働者、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている労働者、日々または1ヶ月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者）を下図のように区分している。

短時間労働者とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定時間が短い又は1日の所定時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。



注

賃金：「賃金構造基本統計調査」概況に用いている「賃金」は、毎年6月の所定内給与額をいい、すべて平均所定内給与額である。

所定内給与額とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（決まって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交代勤務手当として支給される給与をいう）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

2-20 一般労働者賃金（全国）

2011年全国の一般労働者の所定内賃金は男性32万8,300円、女性23万1,900円で、9万6,400円の差があります。

神奈川県は全国より男性が2万8,100円、女性が2万9,700円高くなっています。

2-21 短時間労働者の賃金

2011年神奈川県短時間労働者の1時間あたり賃金は男性1,189円、女性1,128円で、61円の差があり、女性の賃金は男性の94.9%です。

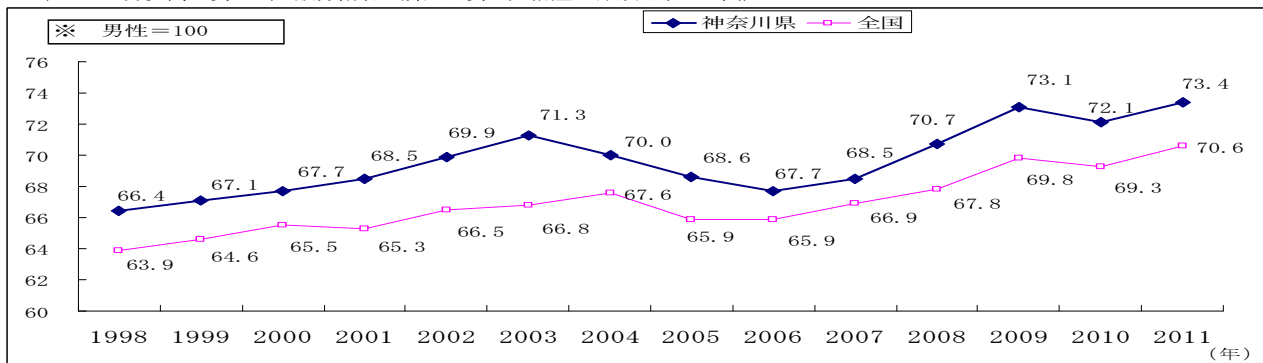
2006年から2011年の間に男性は145円、女性は144円高くなりました。

2-22 短時間労働者の賃金（全国）

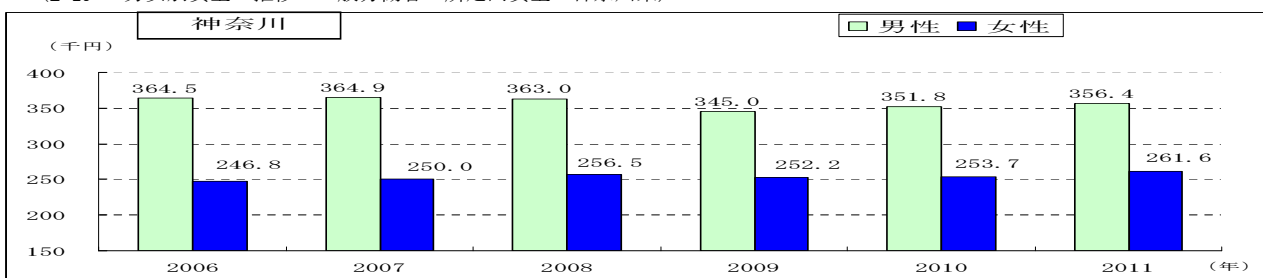
2011年全国の短時間労働者の1時間あたりの賃金は男性1,092円、女性988円で、104円の差があり、女性の賃金は男性の90.5%です。

神奈川県の1時間あたりの賃金は全国より男性が97円、女性が140円高くなっています。

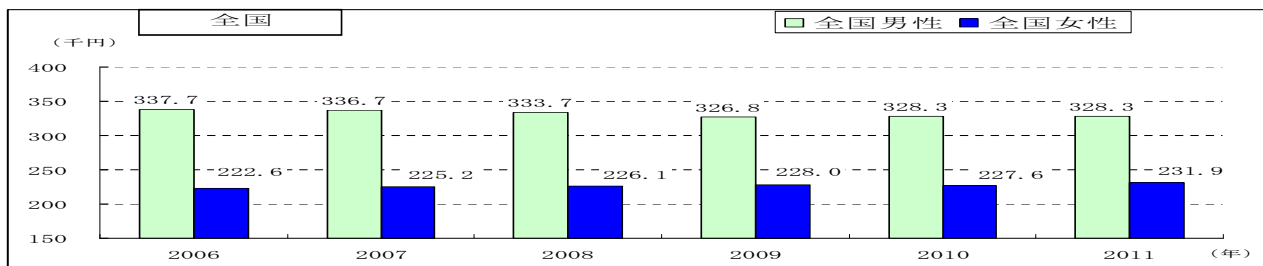
(2-18 男女間の賃金（一般労働者の所定内賃金）格差 神奈川県・全国)



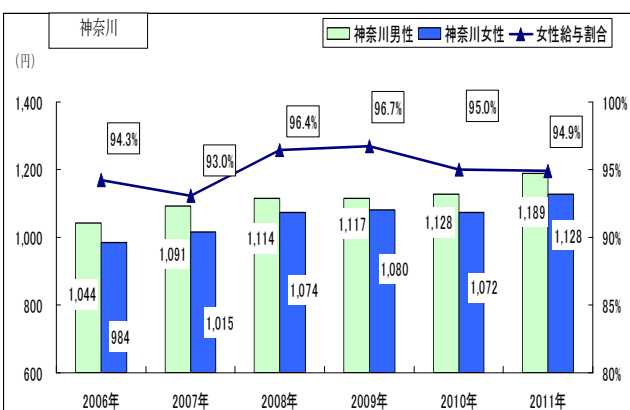
(2-19 男女別賃金の推移 一般労働者の所定内賃金 神奈川県)



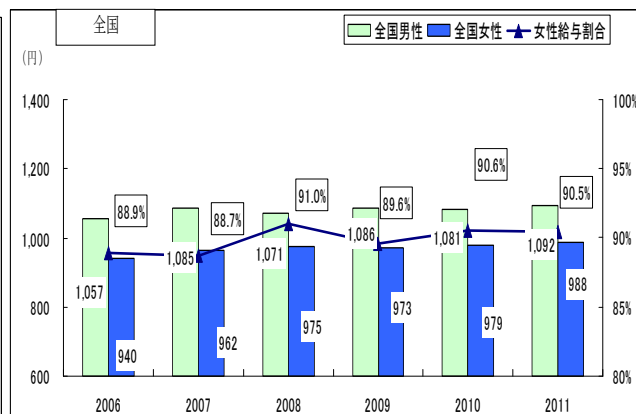
(2-20 男女別賃金の推移 一般労働者の所定内賃金 全国)



(2-21 短時間労働者の男女別1時間当たり賃金の推移 神奈川県)



(2-22 短時間労働者の男女別1時間当たり賃金の推移 全国)



[賃金構造基本統計調査]より作成
このページすべて同じ

2-23 労働相談件数

2011年度神奈川県内の労働相談件数は11,834件です。男女別の内訳は男性からのものが6,350件、女性からのものが5,484件です。

労使別の内訳は、男性6,350件のうち労働者5,125件、使用者626件、その他599件です。

同じく女性5,484件のうち労働者4,769件、使用者201件、その他514件です。

出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

2-24 労働者雇用形態別相談件数

労働者の雇用形態別の相談状況は、2011年度の男性労働者5,125件のうち、正規雇用者3,702件、非正規雇用者1,423件です。

また、女性労働者4,769件のうち、正規雇用者2,285件、非正規雇用者2,484件で、非正規雇用者の相談件数が正規雇用者を上回っています。

出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

2-25 相談内容別件数

2011年度神奈川県内の労働相談の内容別で最も多いものは解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」11,529件で全体の58.8%を占めます。次いで雇用保険や健康保険・年金保険などの「労働福祉」2,440件（同12.4%）となっています。

出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

2-26 相談内容：労働条件項目別件数

2011年度労働相談内容別の「労働条件」11,529件の項目別で最も多い相談項目は「解雇・雇い止め・退職」3,888件、次いで「労働条件その他」3,398件、「賃金」2,404件、「労働時間」1,839件の順です。

出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

2-27 相談内容：職場の人間関係項目別件数

2011年度労働相談の内容別の「職場の人間関係」1,808件の項目別で、最も多い項目は「人間関係・職場のいやがらせ」で881件、次いで「パワハラ」776件、「セクハラ」151件の順です。

2年前と比べてそれぞれ1.3倍、1.9倍、1.6倍と大きく増加しています。

出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

2-28 外国人労働相談件数、国籍別割合

2011年度外国人労働相談の件数は656件です。国籍別ではペルー、ブラジル、中国の順です。2007年度以降この3カ国で外国人相談の国籍別で8割以上を占めています。

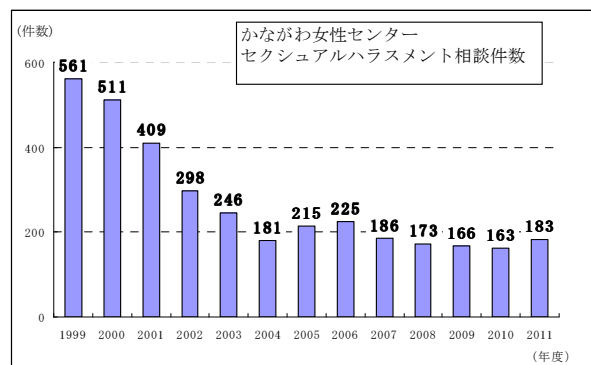
出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

2-29 外国人労働相談項目

2011年度外国人労働相談の項目別で多いもの3項目は「労災・社会保険」「解雇・雇止め」「賃金」です。

出典 [平成23年度神奈川県労働相談の概況]

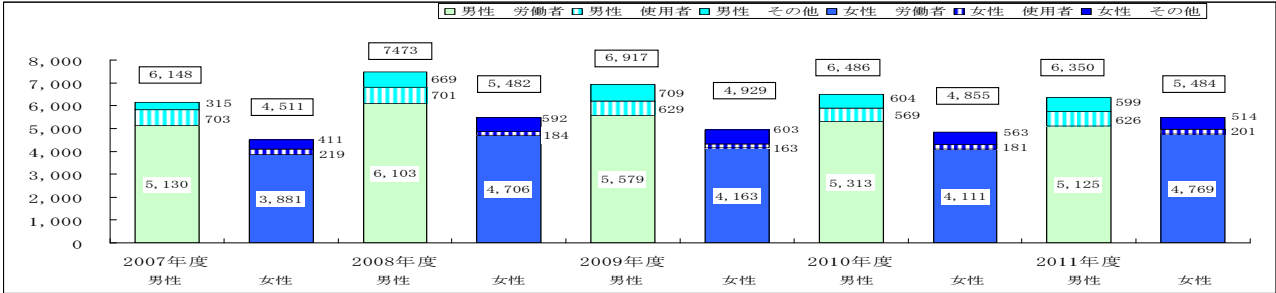
◆ かながわ女性センター セクシュアルハラスメント相談



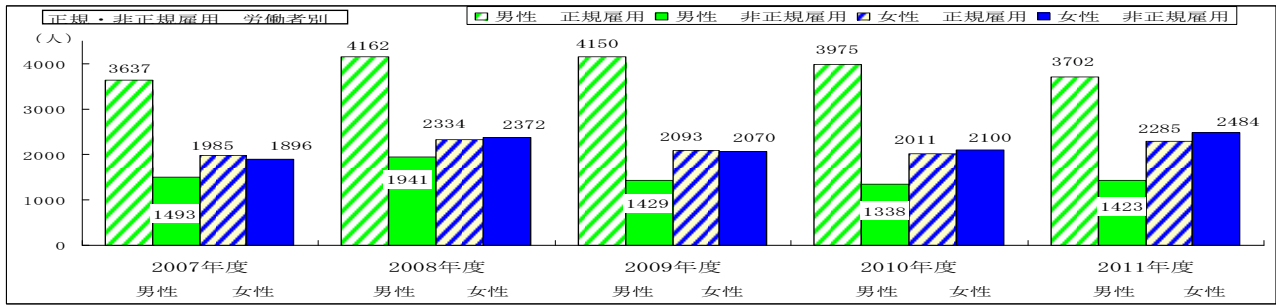
※職場、学校、市民生活での性的嫌がらせに関する問題に対応

出典 [かながわ女性センター調べ]

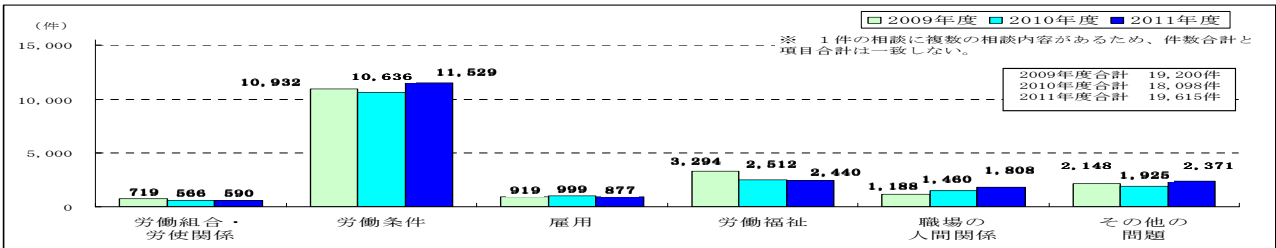
(2-23 神奈川県労働相談 相談件数の推移)



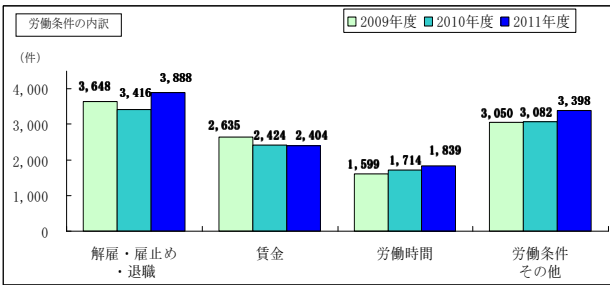
(2-24 正規・非正規雇用労働者別相談件数の推移)



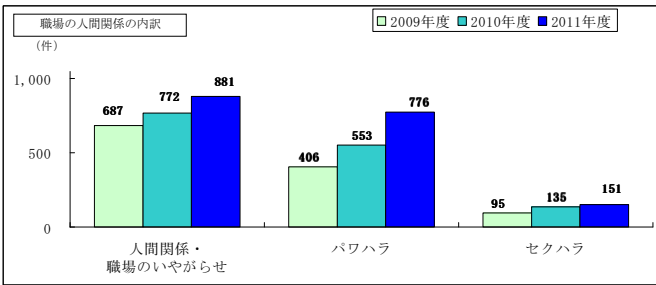
(2-25 労働相談 相談内容別件数の推移)



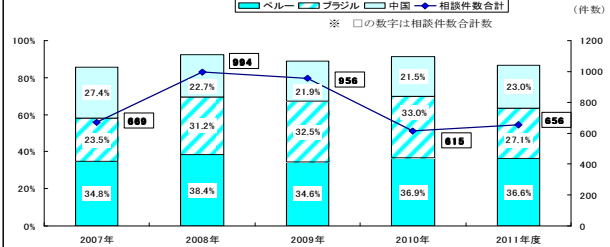
(2-26 労働相談 労働条件の項目別の推移)



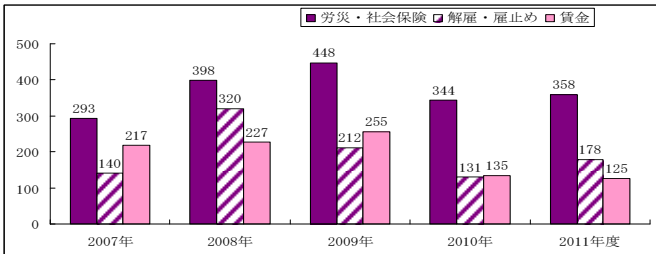
(2-27 労働相談 職場の人間関係の項目別の推移)



(2-28 外国人労働相談の件数及び国籍別割合の推移)



(2-29 外国人労働相談項目 上位3項目数推移)



[平成23年度神奈川県労働相談の概況]
このページすべて同じ

2-30 名目県内総生産

2009年度は日本経済が持ち直しましたが、前年のリーマンショック後の景気後退が厳しく深かったため、経済活動の水準は低い状態にとどまりました。

神奈川県は2009年度の名目県内総生産は29兆7476億円で、前年度より1兆2866億円減少しました。現行基準と比較できる1996年度以降の県内総生産で最も低く、初めて30兆円を割り込みました。

なお、この額は全国第4位で、また、OECD諸国のギリシャやデンマークの国内総生産に匹敵します。

出典

[平成21年度神奈川県県民経済計算]
このページすべて同じ ☆

2-31 名目県民総生産

2009年度の神奈川県の名目県民総生産は36兆6053億円で、前年度より1兆7039億円減少しました。神奈川県は、多くの県民が東京都へ通勤して就労していることから、その稼得分である「県外からの純所得」が6兆8千億円以上もあります。この金額は東京に隣接する埼玉や千葉も高くなっており、逆に東京は大幅なマイナスになっています。

神奈川県は県内総生産は全国第4位ですが、県民総生産では全国第2位になります。

☆

2-32 名目経済成長率

2009年度の神奈川県の名目経済成長率は、マイナス4.1%となり、3年連続でマイナスとなりました。

現行基準と比較できる1996年度以降では、最大の下げ幅となりました。

全国の名目経済成長率は、マイナス3.7%となり、2008年度マイナス4.6%と2年連続で大幅なマイナスとなりました。

☆

2-33 1人当たり県民所得

2009年度の神奈川県は1人当たり県民所得は308万6千円で、前年度から17万円、一昨年度から24万6千円低くなり、3年連続で低下しました。

2009年度の全国1人当たり国民所得は266万で、神奈川県は42万以上上回っています。

☆

注

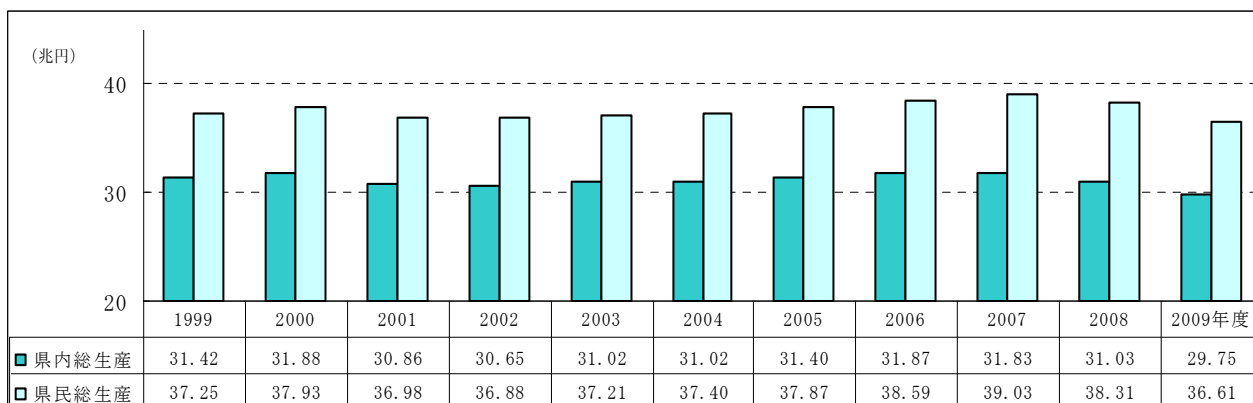
県内総生産：国内総生産（GDP）の県内版です。県内で1年間に新たに生産された財やサービスの付加価値の合計額のことをいいます。

県内総生産と県民総生産（県民総所得）：県内総生産は県民総生産（県民総所得）と区別されます。県内での付加価値の合計は県内総生産ですが、県民分の合計は県民総生産になります。

神奈川県民が東京都で働いた生産額は、神奈川県は県内総生産には含まれず、県民総生産には含まれます。また、逆に東京都民が神奈川県内で働くケースもあります。これらを調整する金額のことを「県外からの純所得」といいます。

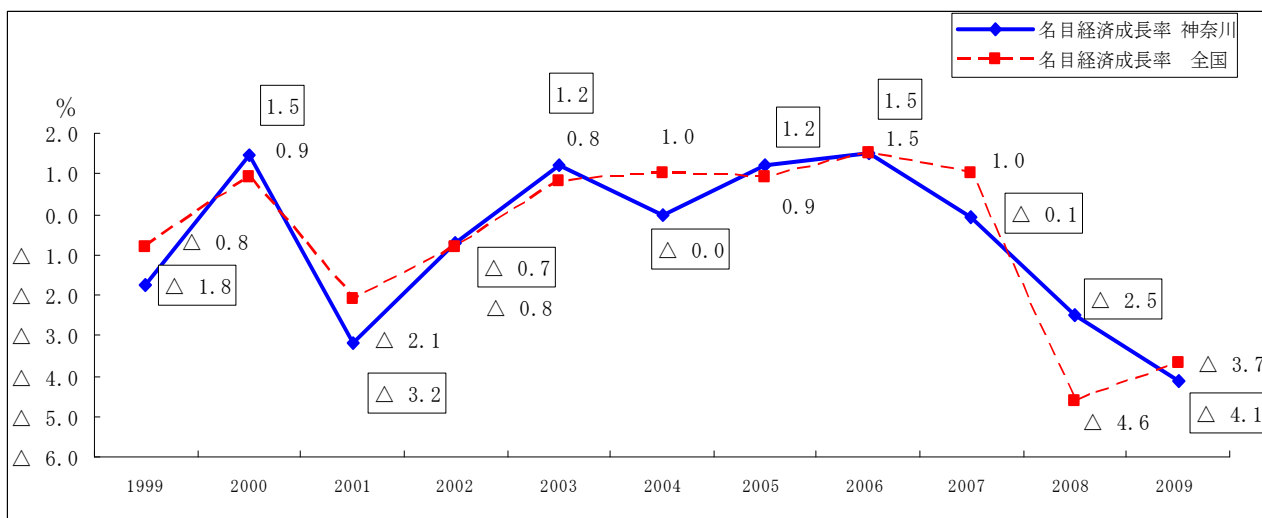
県内総生産+県外からの純所得=県民総生産（県民総所得）となります。

(2-30~2-31 名目県内総生産 202 名目県民総生産)



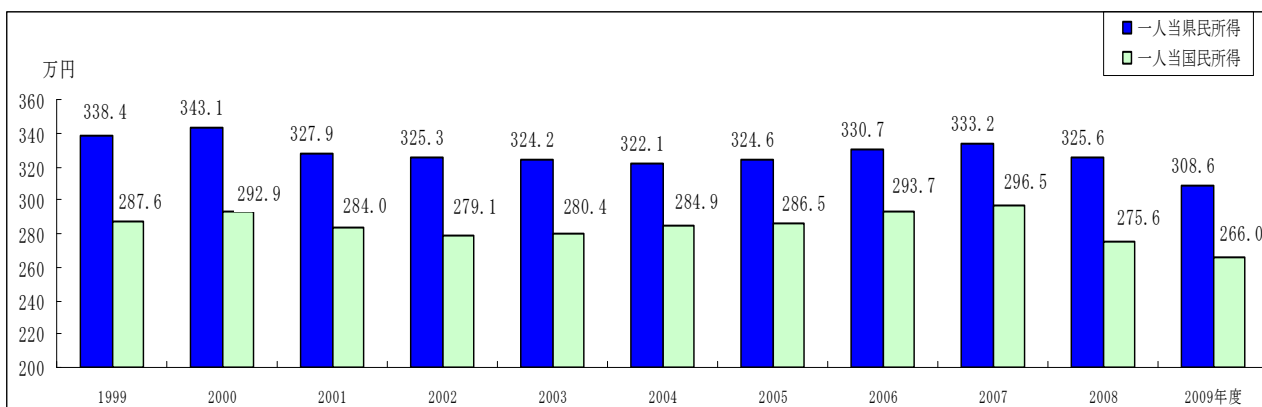
(2-32 名目経済成長率)

☆



(2-33 1人当たり県民所得)

☆



[平成21年度神奈川県県民経済計算] ☆
このページすべて同じ

注

2-30~2-33

- 1) 2009年度の数値 (名目値)。
- 2) 国民所得は平成21年度国民経済計算確報 (平成23年6月公表) による。

$$\text{1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得}}{\text{県人口}}$$

経済成長率：経済規模の拡大の程度を数値で示したもので、県内総生産の (生産側) の対前年度をいいます。

1人当たり県民所得：県民所得は総生産額が誰に分配されたかを示しており、次の3項目の和からなります。

県民所得 = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

1人当たり県民所得とは、県民所得をその地域の総人口で割ったものであり、地域比較をする際に用いられます。



労働の問題

問1 2010年10月1日現在の神奈川県民の就業者は約414万人でした。では第1次・2次・3次産業の就業者の多い順は次のどれでしょうか。

- ① 第1次産業・第2次産業・第3次産業
- ② 第2次産業・第3次産業・第1次産業
- ③ 第3次産業・第2次産業・第1次産業

問2 2009年7月1日現在の神奈川県に従業者数について、産業分類別の従業者数の多い3産業のうち、男女別構成比がほぼ同率のものはどれでしょうか？

- ① 製造業
- ② 卸売，小売業
- ③ 医療，福祉

問3 神奈川県就業者数について、1995年から2010年までの5年毎の推移のうち、正しいものはどれでしょうか。

- ① 男性就業者が増加傾向にある。
- ② 女性就業者が増加傾向にある。
- ③ 男性・女性ともにほぼ横ばいである。

問4 2010年10月1日現在、神奈川県15歳以上の労働力人口を見ると、女性の労働力人口の割合が最も高いのは25歳～29歳の79.1%でした。では女性の労働力人口の割合が2番目に高いのはどの年代でしょうか？

- ① 20歳～24歳
- ② 35歳～39歳
- ③ 45歳～49歳

問5 2010年10月1日現在、神奈川県15歳以上の労働人口を就業上の地位別に見ると、45～49歳の男性の正規の職員・従業員の割合は80.0%です。では同じく45～49歳の女性の正規の職員・従業員の割合はどれでしょうか？

- ① 約33%
- ② 約50%
- ③ 約66%

問6 2011年の神奈川県一般労働者の賃金について、男性を100としたとき、女性はどのくらいでしょうか？

- ① 66.4
- ② 70.6
- ③ 73.4